

〔条例施行規則64条関係（500 t 以上1000 t 未満排出事業者用）〕

（様式第33号）（第64条関係）

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 3 日

（宛先）長野市長 荻原 健司 様

提出者

住 所 長野市若穂綿内 2 2 7 2 番地

氏 名 株式会社マルオン商会

代表取締役 関口 悟

（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）

電話番号 0 2 6 - 2 8 2 - 4 8 1 0

産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画について、長野市廃棄物の適正な処理の確保に関する
条例第79条第1項の規定により提出します。

事業場の名称	株式会社マルオン商会
--------	------------

事業場の所在地	長野市若穂綿内 2 2 7 2 番地
---------	--------------------

計画期間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日
------	---------------------------------

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類	総合工事業
---------	-------

② 事業の規模	元請完成工事高 2 1 , 7 6 2 万円（前年度実績）
---------	-------------------------------

③ 従業員数	2 5 人
--------	-------

④ 産業廃棄物の 一連の処理工程	各工事現場→自社運搬・収集運搬受託業者（委託契約に基づく）→中間処理施設（委託契約に基づく）→中間処理→再資源化 各工事現場→自社運搬・収集運搬受託業者（委託契約に基づく）→最終処分施設（委託契約に基づく）→焼却・埋立等
---------------------	---

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

◎産業廃棄物処理に関する管理を環境マネジメントシステムの中で行って行きます。

・目的 環境マネジメントを実施するため、資源、役割、責任及び権限を定める事を目的とする。

・体制 環境マネジメントを実施するための組織体制を下記の通りとし、それぞれの役割、責任及び権限を定め、組織の各階層及び全社員に伝達する。

お客様→営業部・工事部・総務部→環境会議→内部環境監査員・環境管理責任者（産廃処理責任者兼任）

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥(上・下水、建設、その他)	木くず	建設混合廃棄物(安定型、管	
	排出量	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t	1.43t	
	産業廃棄物の種類						
	排出量						
	（これまでに実施した取組） 環境・安全会議で毎月環境教育を実施、産業廃棄物の排出の抑制について現場からのフィードバックの録取などを行い実施に活かす。また、協力業者にも新規入場者教育の中で当社の環境方針を周知し、実施項目として排出の抑制の取組への協力と賛同をとりつけています。						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥(上・下水、建設、その他)	木くず		
	排出量	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t		
	産業廃棄物の種類						
	排出量						
	（今後実施する予定の取組） 環境・安全会議で毎月環境教育を実施、産業廃棄物の排出の抑制について現場からのフィードバックの録取などを行い実施に活かす。また、協力業者にも新規入場者教育の中で当社の環境方針を周知し、実施項目として排出の抑制の取組への協力と賛同をとりつける。						

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 種類：廃プラスチック 分別に関する取組：再生可能な水道塩化ビニール管を他のプラスチックと混合しないように保管の徹底。
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 種類：廃プラスチック 分別に関する取組：再生可能な水道塩化ビニール管を他のプラスチックと混合しないように保管の徹底。

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量						
	（これまでに実施した取組）						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量						
	（今後実施する予定の取組）						

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量						
（これまでに実施した取組）							
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量						
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量						
（今後実施する予定の取組）							

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（令和 年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量						
	（これまでに実施した取組）						
②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管	
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量						
	産業廃棄物の種類						
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量						
	（今後実施する予定の取組）						

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（令和5年度）実績】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器く ゼ/石膏ボード	廃プラスチック（廃タイヤ、発泡 スチロール等	汚泥（上・下水、建設、その他）	木くず	建設混合廃棄物（安定型、管 理型）	
	全処理委託量	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t	1.43t	
	優良認定処理業者への処理委託量						
	再生利用業者への処理委託量	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t		
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	産業廃棄物の種類						
	全処理委託量						
	優良認定処理業者への処理委託量						
	再生利用業者への処理委託量						
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	（これまでに実施した取組） 再利用の徹底・焼却率の削減の為、品目別の識別を再確認。焼却率の把握。						

②計画	【目標】						
	産業廃棄物の種類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず(石膏ボード)	廃プラスチック(廃タイヤ、発泡スチロール等)	汚泥(上・下水、建設、その他)	木くず	建設混合廃棄物(安定型、管埋型)	
	全処理委託量	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t		
	優良認定処理業者への処理委託量						
	再生利用業者への処理委託量	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t		
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	産業廃棄物の種類						
	全処理委託量						
	優良認定処理業者への処理委託量						
	再生利用業者への処理委託量						
	認定熱回収業者への処理委託量						
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者へ処理委託量						
	(今後実施する予定の取組) 再利用の徹底・焼却率の削減の為、品目別の識別を再認識。焼却率の把握。						
※事務処理欄							

(第6面)

備 考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が500トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が12以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。
また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

別紙 1

産業廃棄物処理計画書（産業廃棄物の実績及び計画の量）

処 理 事 項		産 業 廃 棄 物 の 種 類														
		ガラス・コン クリート・陶 磁器くず (石膏等)	廃プラス チック(廃タ イヤ、発泡 スチロール)	汚泥(上・下 水、建設、 その他)	木くず	建設混合 廃棄物(安 定型、管理 型)										合 計
排出抑制に関する事項	前年度排出量(実績)	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t	1.43t										910.99t
	本年度排出量(計画)	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t											800.00t
自ら行う(行った) 再生利用に関する事項	前年度実績															
	本年度計画(目標)															
自ら行う (行った) 中間処理 に関する 事項	自ら行う (行った) 熱回収の量	前年度実績														
		本年度計画(目標)														
	自ら中間処理 により減量 する(した)量	前年度実績														
		本年度計画(目標)														
自ら行う(行った)埋立処 分又は海洋投入 処分に関する事項	前年度実績															
	本年度計画(目標)															
処理の 委託に 関する 事項	全処理委託量	前年度実績	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t	1.43t									910.99t
		本年度計画(目標)	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t										800.00t
	優良認定処理業者 への処理委託量	前年度実績														
		本年度計画(目標)														
	再生利用業者への 処理委託量	前年度実績	898.90t	4.17t	4.07t	2.42t										909.56t
		本年度計画(目標)	792.00t	3.00t	3.00t	2.00t										800.00t
	認定熱回収業者への 処理委託量	前年度実績														
		本年度計画(目標)														
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	前年度実績														
		本年度計画(目標)														

【記載方法】

- ・ 各産業廃棄物の種類ごとに該当の箇所の上段に前年度の実績（現状）を、下段に本年度の目標（計画）の産業廃棄物の量を記載してください。
- ・ 「自ら行う再生利用に関する事項」の欄は、自ら直接再生利用した量と中間処理した後再生利用した量を記載してください。
- ・ 「自ら行う埋立処分又は海洋投入処分に関する事項」は、自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量と自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量を記載してください。
- ・ 「処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量及びそれぞれの内訳を記載してください。